

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

図 書・・・・・・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物・・・・・・・・ 定額法を採用している。

車両運搬具・・・・・・・・ 定額法を採用している。

什器備品・・・・・・・・ 定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・・・・・・ 定額法を採用している。

③ リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して計上している。

② 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	8,305,086	21,619,543	7,765,896	22,158,733
投資有価証券	780,008,693	258,190,671	357,116,267	681,083,097
小 計	788,313,779	279,810,214	364,882,163	703,241,830
特定資産				
退職給付引当資産	34,252,845	3,242,311	1,297,916	36,197,240
事業安定化準備資産	172,044,658	53,477,631	21,747,189	203,775,100
東日本大震災援助資金	426,000	0	0	426,000
残留邦人医療援助資金	312,907	0	0	312,907
お見舞い訪中支援寄付金	70,000	0	0	70,000
就学資金貸付金	73,239,012	680,000	16,087,712	57,831,300
貸倒引当金	△ 23,763,000	0	△ 3,631,000	△ 20,132,000
小 計	256,582,422	57,399,942	35,501,817	278,480,547
合 計	1,044,896,201	337,210,156	400,383,980	981,722,377

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	22,158,733	(11,764,495)	(10,394,238)	—
投資有価証券	681,083,097	(563,010,336)	(118,072,761)	—
小 計	703,241,830	(574,774,831)	(128,466,999)	—
特定資産				
退職給付引当資産	36,197,240	—	—	(36,197,240)
事業安定化準備資産	203,775,100	(0)	(203,775,100)	—
東日本大震災援助資金	426,000	(426,000)	(0)	—
残留邦人医療援助資金	312,907	(312,907)	(0)	—
お見舞い訪中支援寄付金	70,000	(70,000)	(0)	—
就学資金貸付金	57,831,300	(0)	(57,831,300)	—
貸倒引当金	△ 20,132,000	(0)	△ 20,132,000	—
小 計	278,480,547	(808,907)	(241,474,400)	(36,197,240)
合 計	981,722,377	(575,583,738)	(369,941,399)	(36,197,240)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	988,800	435,536	553,264
什 器 備 品	342,870	44,282	298,588
ソ フ ト ウ ェ ア	2,079,700	1,844,703	234,997
合 計	3,411,370	2,324,521	1,086,849

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益については該当なし。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金・受託費						
支援・交流センター運営受託費	厚生労働省	0	129,158,724	112,293,045	16,865,679	未払金
集団一時帰国受入事業受託費	厚生労働省	0	28,686,002	20,736,471	7,949,531	未払金
就職援助事業受託費	厚生労働省	0	4,936,143	4,796,116	140,027	未払金
合 計		0	162,780,869	137,825,632	24,955,237	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	10,415,999
合 計	10,415,999

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）が含まれている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産等の運用方針及び有価証券取扱規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

iii) 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

(2) 資産除去債務

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。